資料１

山口県総合計画

やまぐち
未来躍進プラン

～成長と安心の好循環の実現を目指して～

素案の概要

２０２６（令和８）年１１月

山　　口　　県

「やまぐち未来躍進」プランの全体構成

第１章　はじめに

- 策定の趣旨、性格と役割、計画期間について説明しています。

第２章　山口県の現状を見る

- これまでの主な取組の成果、本県の人口減少の現状、本県の現状・課題と今後の展開について説明しています。

第３章　県づくりの推進方向

- 県づくりの基本目標、目指すべき将来像、県政推進の基本姿勢について説明しています。

第４章　新たな県づくりに向けた施策の推進

- 新たな県づくりを推進する12の「成長・安心プロジェクト」について説明しています。

第５章　新たな行財政改革の推進

- 様々な行政課題に的確かつ機動的に対応できる行財政基盤の構築に向けた取組について説明しています。

第６章　プランの着実な推進

- プランを着実に推進していくための進行管理の方策などについて説明しています。

第 1 章

はじめに

１　策定の趣旨

- 本県を取り巻く社会経済環境は、加速度的に進行する人口減少をはじめ、デジタル化や脱炭素化の急速な進展などにより、大きな転換期を迎えている。
- 特に、人口減少は、厳しさを増しており、今後、経済規模の縮小、地域活動の担い手不足、生活サービスの維持が困難となるなど、その影響は様々な分野において一層深刻化していくことが強く懸念される。
- こうした状況の下、人口減少に歯止めをかける取組を進めると同時に、本県の活力を維持・向上させ、県民一人ひとりが安心して将来に希望を持って暮らし続けられる県づくりを着実に進めていくことが求められる。
- このため、これまでの成果を基盤に、将来を見据えて先手を打ち、県民の生活をしっかりと守り抜きながら、社会全体を持続的に発展させていくため、県づくりを次なるフェーズへと進める新たな総合計画を策定する。

２　性格と役割

- 本県の持続的な発展を図っていくための新たな県政運営の指針として、今後、県が進める政策の基本的な方向を示す総合計画
- 県民をはじめ、市町、関係団体、企業、大学など多様な主体と共有し、共に取組を推進していくための指針
- 国の地方創生の趣旨を踏まえ、人口減少をはじめ県政が直面する諸課題に戦略的かつ総合的に対応していくため、本計画を、まち・ひと・しごと創生法に基づく「総合戦略」として位置付ける

３　計画期間

２０２６年度［令和８年度］　～　２０３０年度［令和１２年度］　（５年間）

第 2 章

山口県の現状を見る

1　これまでの主な取組の成果

《産業維新》

- 直近４年間（R4～R7）で、大型投資を含む100件超の企業誘致と3,000人超の新規雇用を創出 ※半導体分野などの成長産業が集積
- 成長産業（環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野等）におけるイノベーションを創出
- 農林水産業において、新規就業者の確保・育成を推進（各年度200人超）　等

《大交流維新》

- 観光客数・観光消費額はコロナ禍前水準に回復、外国人延べ宿泊者数は過去最高を更新
- 東アジア等を対象とした県内企業の海外展開や県産農林水産物等の輸出が拡大
- 移住者数は９年連続（H29～R7）で増加
- 山口きらら博記念公園の交流拠点化　等

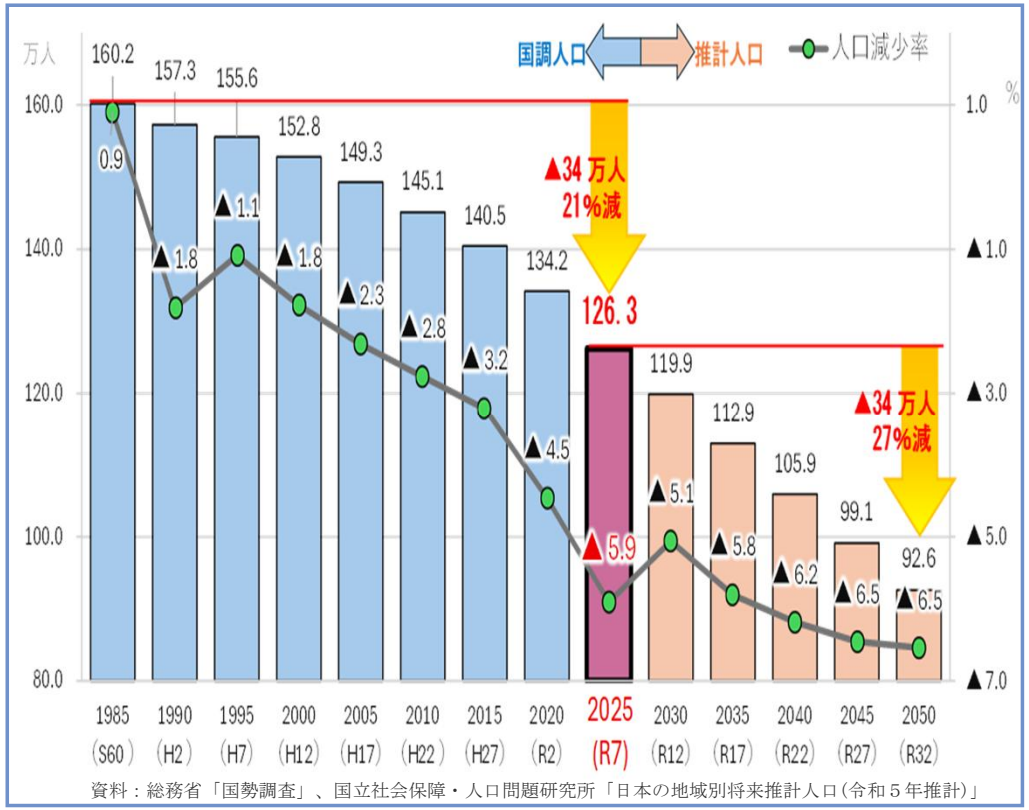
《生活維新》

- やまぐち結婚応縁センターの会員数の増加、４年間（R4～R7）で2,800件の引き合わせを実現
- 第２子以降の保育料無償化や不妊治療に係る経済的負担の軽減など、全国トップクラスの支援策を実現
- 特色ある学校づくりが進展（文理探究科の設置やハイレベル課外授業の充実等）
- 「家族でやま学の日」の全県展開など、こどもや子育てにやさしい休み方改革を推進
- 「Ｙ－ＢＡＳＥ」を核としたＤＸの推進
  ※利用者数 10,867人、課題解決数 539件（2021～2025年度）
- 率先避難体制の整備や公共土木施設の耐震化などにより、防災対策をソフト・ハード両面で強化　等

２　本県の人口減少の現状

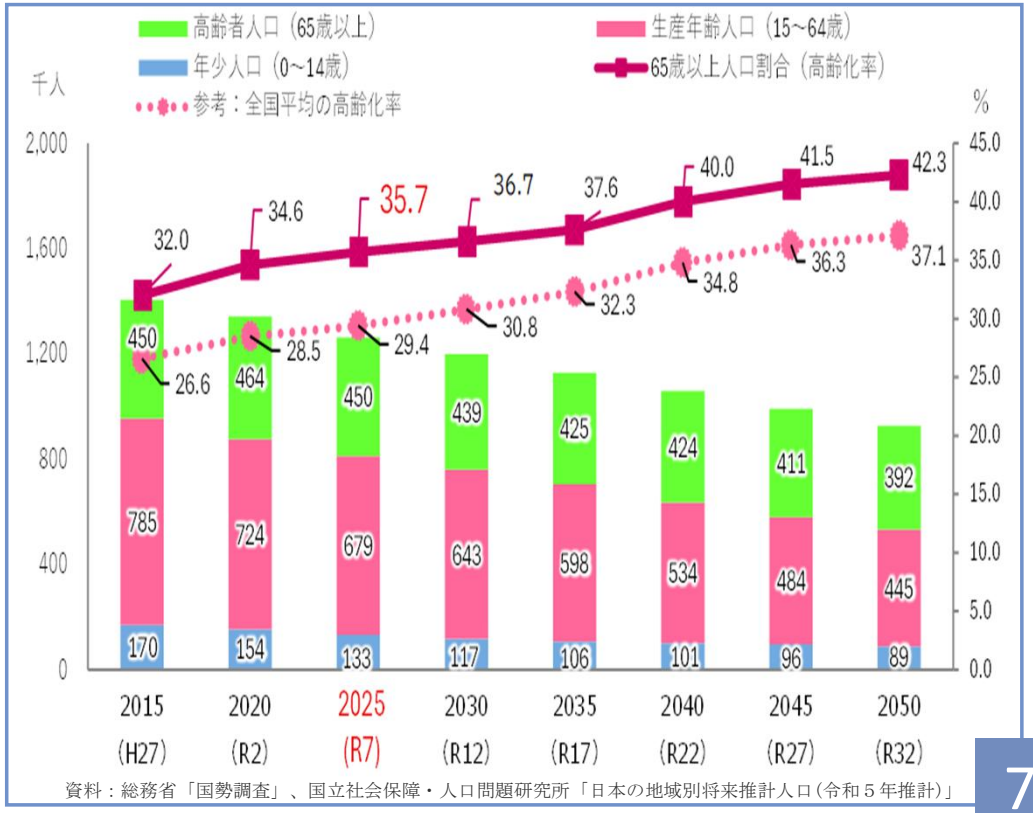
- 1985（昭和60）年以降、一貫して減少を続けており、 2025（令和７）年の人口は **126万3千人**
- 2045（令和27）年には**100万人**を下回り、2025（令和７）年から2050（令和32）年までに**約34万人減少**する見込み
- 高齢化率は全国平均を上回る高い水準で推移しており、2025（令和７）年時点で**35.7％**

《本県の人口の推移と将来推計》



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５年推計）」

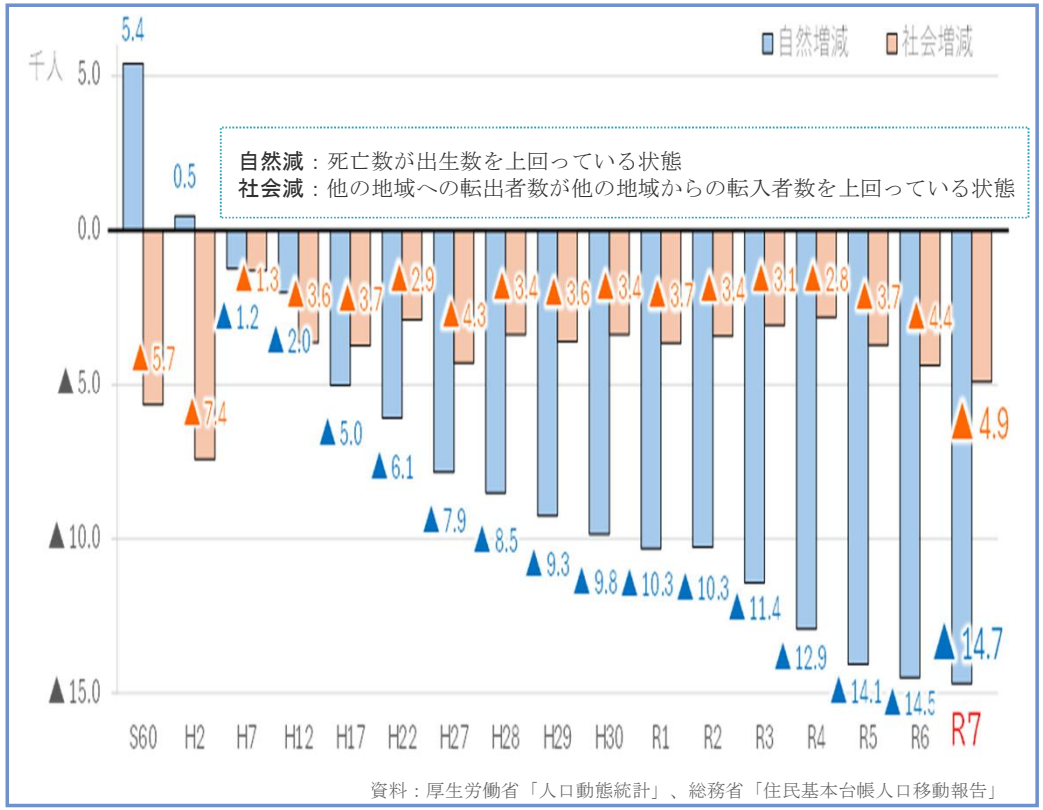
《本県の高齢化率の推移》



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５年推計）」

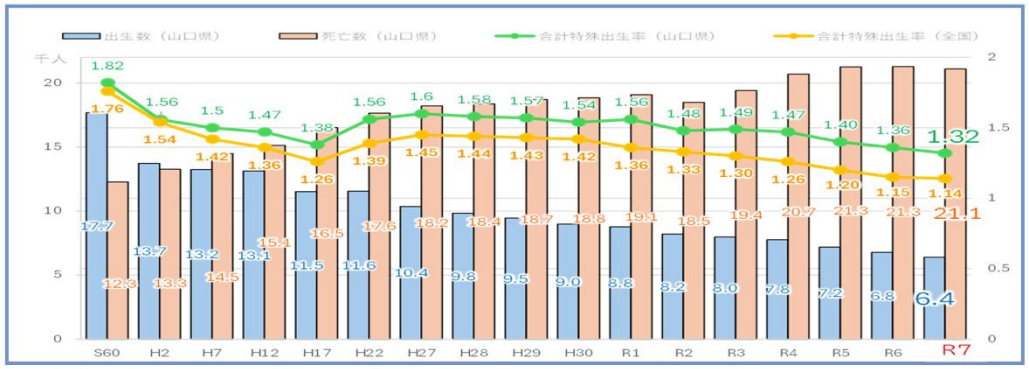
- 本県の人口減少の主な要因は**自然減**であり、少子化・高齢化の進展に伴い、その減少数は拡大傾向
- **出生数の減少**が続く中、合計特殊出生率も全国を上回っているものの、低下傾向
- **社会減（転出超過）が続き**、2023（令和５）年以降再び拡大するなど、特に**若年層を中心に顕著**な状況

《本県の自然増減と社会増減の推移》

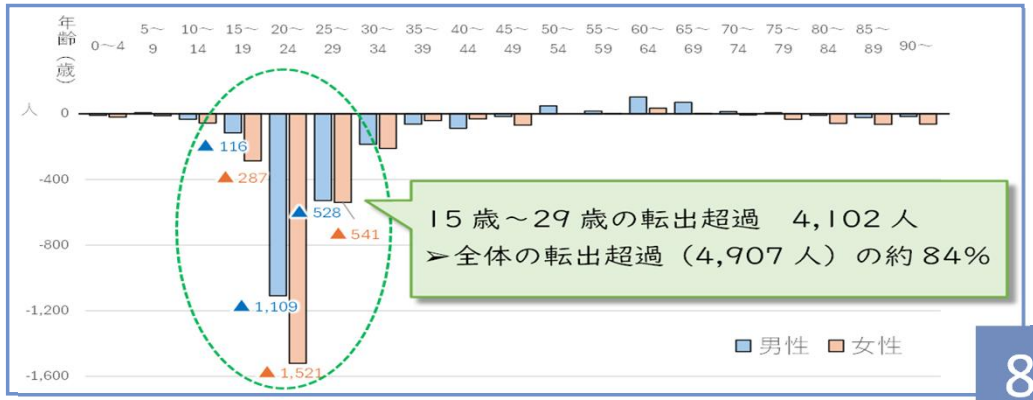


資料：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

《出生数・死亡数、合計特殊出生率の推移》



《本県における年齢別人口の社会増減の状況（令和７年）》



３　本県の現状・課題と今後の展開

《①製造業》

経済環境

- 製造品出荷額等は回復基調にある一方、本県産業の持続的な成長に向け、製造業の高付加価値化や成長分野への展開による競争力の強化と、カーボンニュートラルの実現に向けたＧＸへの対応を加速する必要がある。

➡ GXの推進による製造プロセスの脱炭素化・エネルギー転換、新たな投資・産業集積の促進

➡ 半導体をはじめとする成長産業のイノベーション創出、企業誘致等による育成・集積　等

《②中小企業》

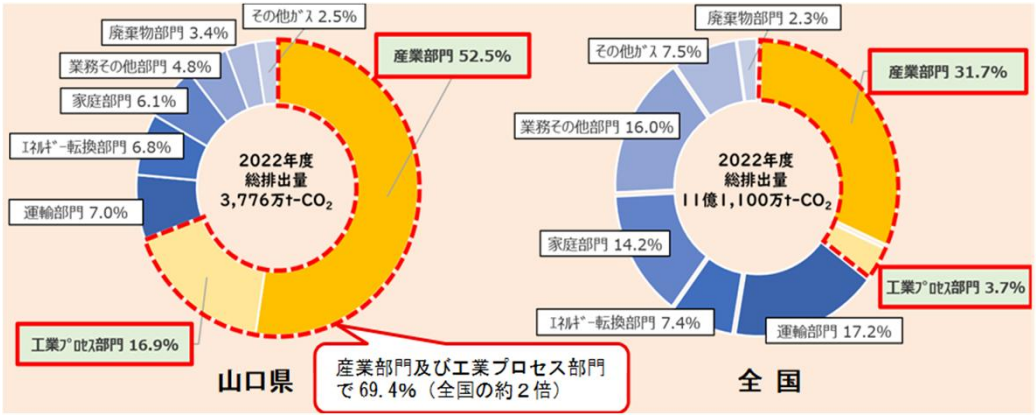
経済環境

- 本県の地域経済や雇用を支える重要な存在である一方、企業数や従業者数は減少傾向にあり、デジタル化やカーボンニュートラルへの対応、人材不足、物価高騰等、中小企業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増している。

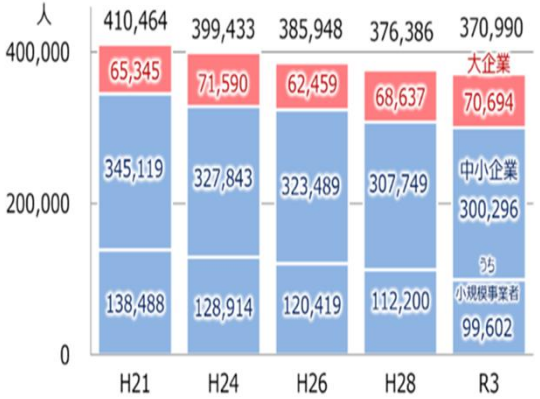
➡ 若者や女性をはじめ多様な人材の確保・活躍に向けた魅力ある職場環境の整備

➡ AX／DX・GXへの対応による高付加価値化、新技術・新サービスの創出、事業変革の促進　等

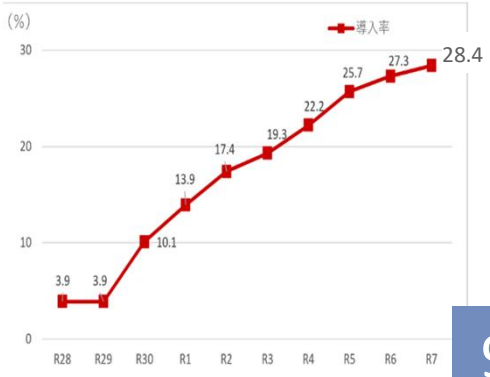
《温室効果ガスの部門別排出構成》



《従業者数の推移》



《中小企業のIoT導入率》



《③農林水産業》

経済環境

- 人口減少・高齢化に伴い、農林水産業の担い手の減少・高齢化が進む中、多様な担い手の確保や生産基盤の高度化を図るとともに、本県の強みを活かした農林水産業の成長につなげていく必要がある。

➡ 担い手の確保・定着やスマート技術の活用による生産性の向上

➡ 県産農林水産物の高付加価値化・需要拡大と農山漁村の持続的発展　等

《④観光産業》

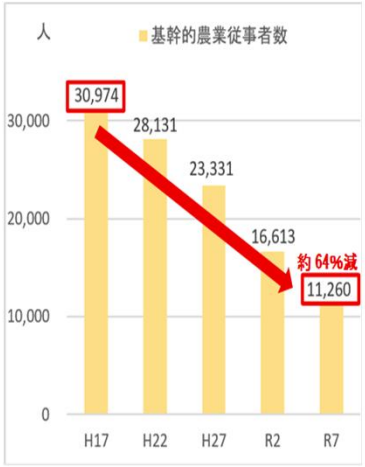
経済環境

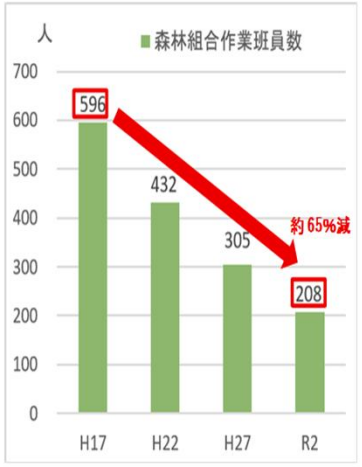
- 本県の観光需要は回復基調にあり、観光客数などはいずれも増加している。一方、観光客の滞在期間や観光消費のさらなる拡大を図り、観光産業の「稼ぐチカラ」を強化する必要がある。

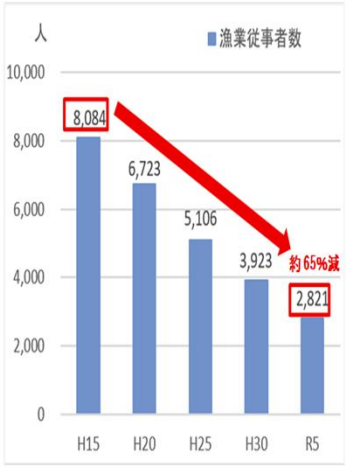
➡ 観光二次交通の充実や滞在型観光の推進による周遊・滞在の促進

➡ 観光サービスの高付加価値化やインバウンド対応の強化　等

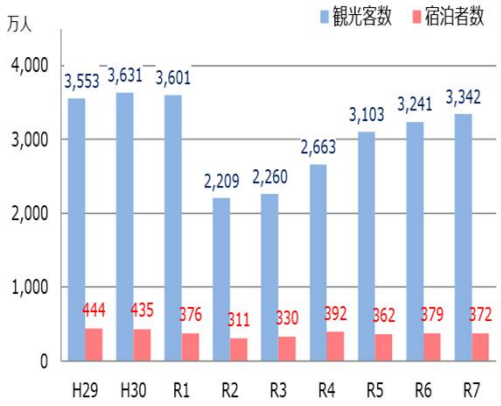
《農林水産業の就業者数の推移》







《観光客数・宿泊者数の推移》



《観光消費額の推移》



《⑤産業人材》

経済環境

- 専門・技術職をはじめ多くの分野で人材不足が深刻化し、産業活動を支える人材の確保・育成が課題である。また、県内企業の魅力が若者等に十分に伝わっておらず、多様な人材が活躍できる環境づくりが必要である。

➡ 若者や女性にとって魅力ある職場づくりや、デジタル化等に対応した人材の確保・育成

➡ 県内企業の魅力発信による若者の県内定着・県外からの人材還流、多様な人材の活躍促進　等

《⑥産業基盤》

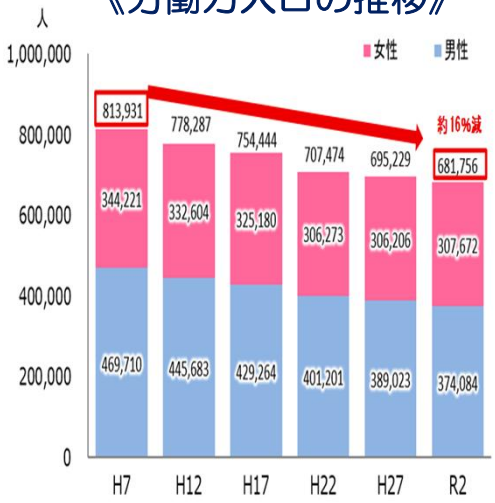
経済環境

- 本県は、優れた地理的特性を有し、高規格道路や港湾、工業用水道など産業インフラが充実する一方、施設の老朽化が進んでおり、物流機能の強化や産業基盤を維持・強化していくことが課題である。

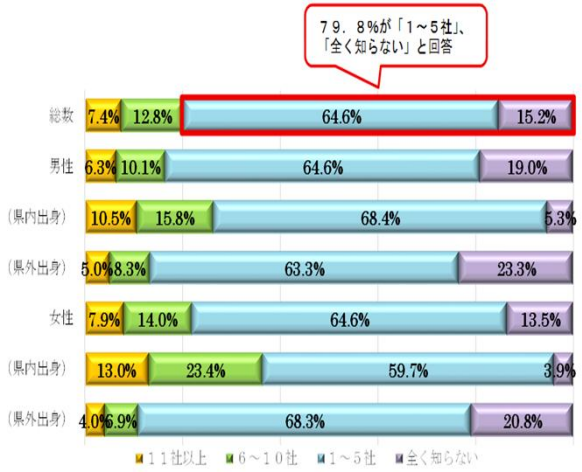
➡ 地理的優位性と充実した産業インフラを活かした物流・産業基盤の強化

➡ カーボンニュートラルポートの形成や、産業用地の確保・整備　等

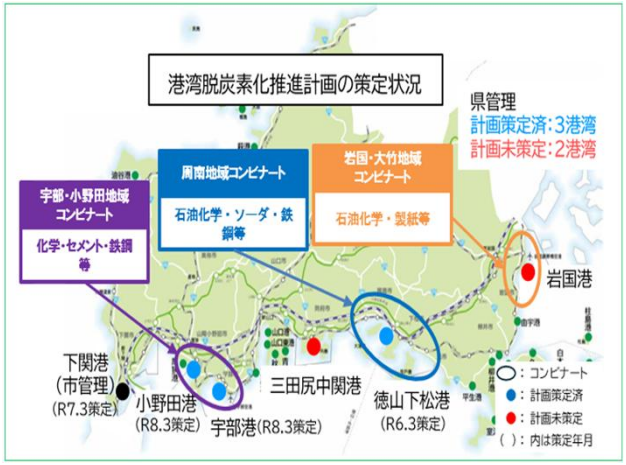
《労働力人口の推移》



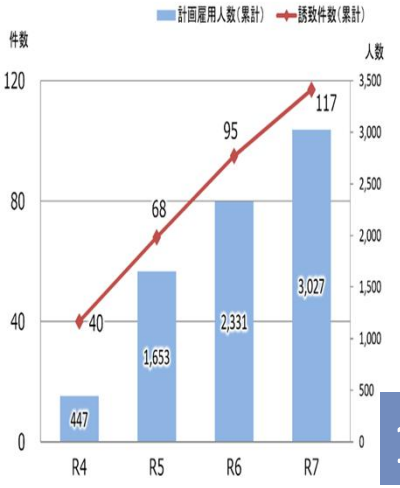
《県内企業の認知度（R8県民実感度調査）》



《港湾脱炭素化推進計画の策定状況》



《企業の誘致件数と雇用創出人数》



《①結婚・子育て》

生活環境

- 婚姻件数や出生数の減少が続き、結婚や子どもを持つ希望と現実に隔たりがある中、若い世代の希望の実現に向けた支援や、保育士不足等に対応した安心して子どもを生み育てられる環境づくりが求められている。

➡ 結婚、妊娠・出産、子育ての希望を実現する切れ目のない支援

➡ 充実した子育て支援拠点や豊かな自然環境など、本県の強みを活かした子育て環境づくり　等

《②教育》

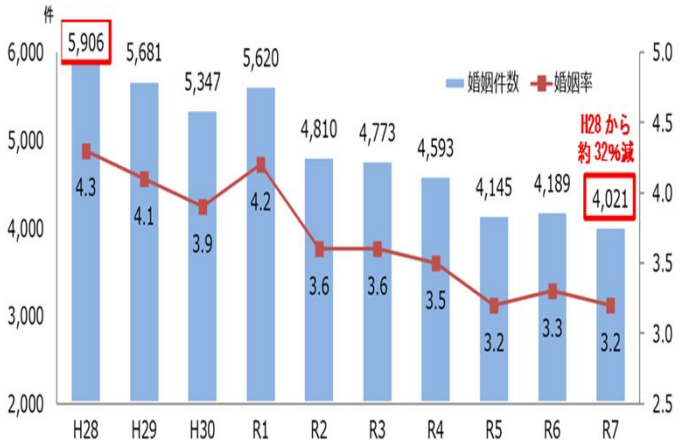
生活環境

- コミュニティ・スクールなど地域とともにある学校づくりが進み、地域社会や産業を支える人材育成の基盤が形成されている。一方、子どもたちを取り巻く環境や教育ニーズが多様化する中、一人ひとりに応じた教育環境の充実が求められている。

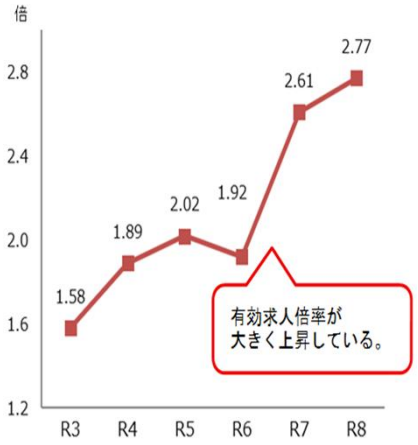
➡ 学校・家庭・地域が一体となって子どもたちの学びと成長を支える教育環境づくり

➡ 郷土への誇りと愛着を育む教育の推進や、地域や産業を支える人材の育成　等

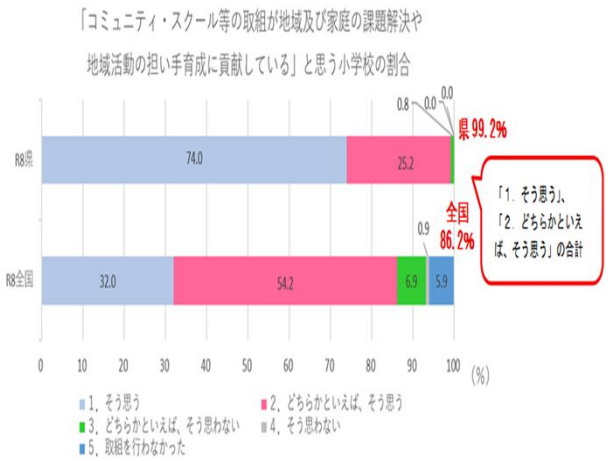
《婚姻件数及び婚姻率（人口千対）の推移》



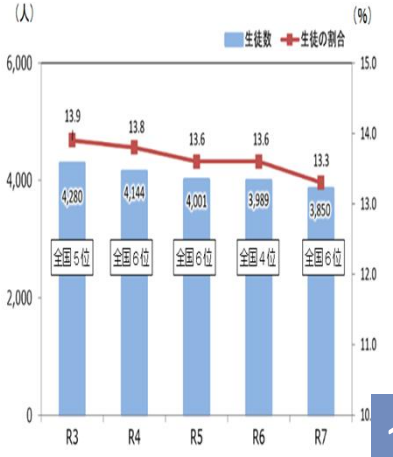
《保育士の有効求人倍率》



《地域連携教育の状況》



《工業を学ぶ生徒の人数・割合》



《③医療、介護・福祉》

生活環境

- 高齢化の進行に伴い、医療、介護・福祉サービスの需要が増加する中、担い手の確保や提供体制の充実が課題である。また、人生100年時代を見据え、県民一人ひとりが健康でいきいきと暮らし続けられる環境づくりが求められている。

➡ 新たな地域医療構想の策定を通じた医療機能の分化・連携等による持続可能な医療提供体制の構築

➡ 健康寿命の延伸に向けた健康づくりや介護予防の取組の推進　等

《④暮らし（交通、空き家、防犯等）》

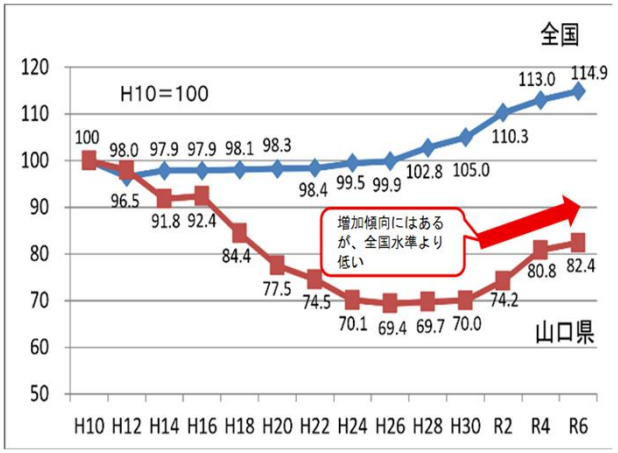
生活環境

- 人口減少や高齢化が進む中、公共交通の利用者や担い手の減少、空き家の増加に加え、特殊詐欺など県民の安全を脅かす犯罪も発生しており、誰もが安心して暮らし続けられる生活環境の確保が課題となっている。

➡ 持続可能な地域交通の確保、空き家の利活用、DXの推進による地域課題の解決

➡ 犯罪の未然防止など、子どもから高齢者まで誰もが安全・安心に暮らせる環境づくりの推進　等

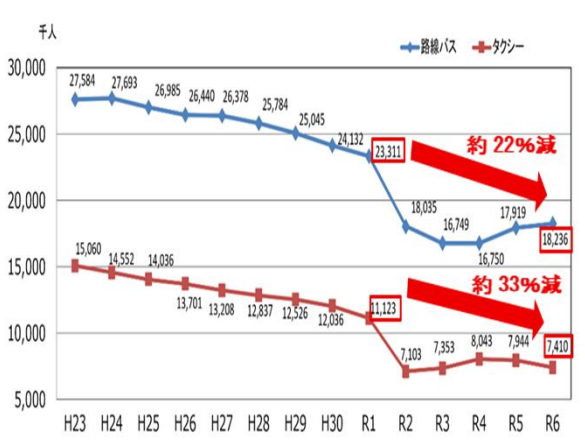
《35歳未満医師数の推移》

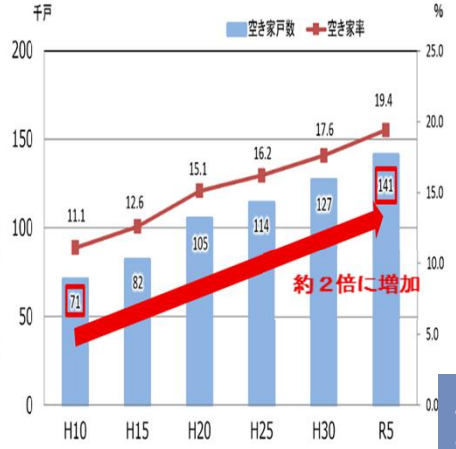


《健康寿命の推移》



《路線バス・タクシー輸送人員の推移》《空き家戸数、空き家率の推移》





《⑤気候変動・自然災害》

生活環境

- 全国各地で豪雨や台風等による自然災害が激甚化・頻発化し、本県でも浸水被害や土砂災害が発生するなど、気候変動の影響が顕在化している。温室効果ガスの排出削減や気候変動への適応、防災・減災対策の強化が求められている。

➡ 温室効果ガスの排出削減を図る「緩和策」と、気候変動の影響を防止・軽減する「適応策」の推進

➡ ソフト・ハード両面からの防災・減災対策の推進　等

《⑥地域づくり（中山間地域、移住・定住）》

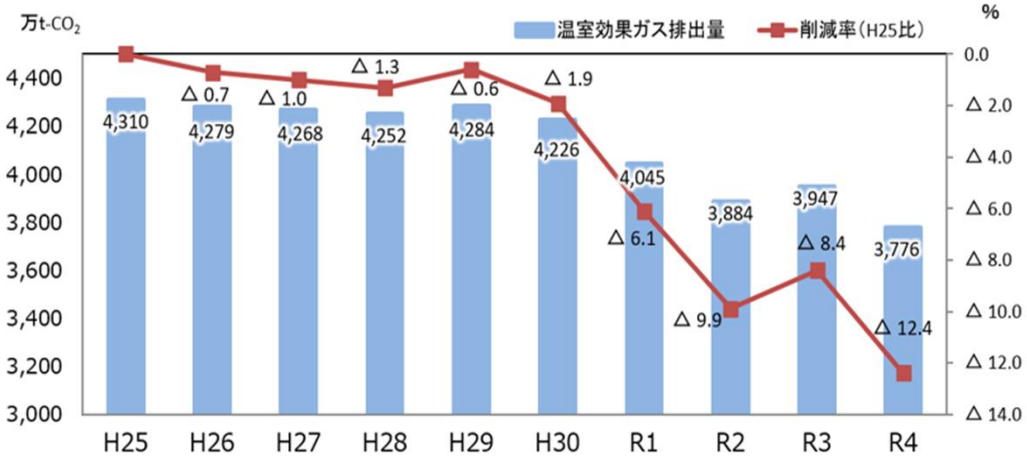
生活環境

- 人口減少や少子高齢化の進行に伴い、地域や産業の担い手不足、地域コミュニティ機能の低下が生じており、地域の活力を維持するとともに、本県への人の流れを拡大することが課題である。

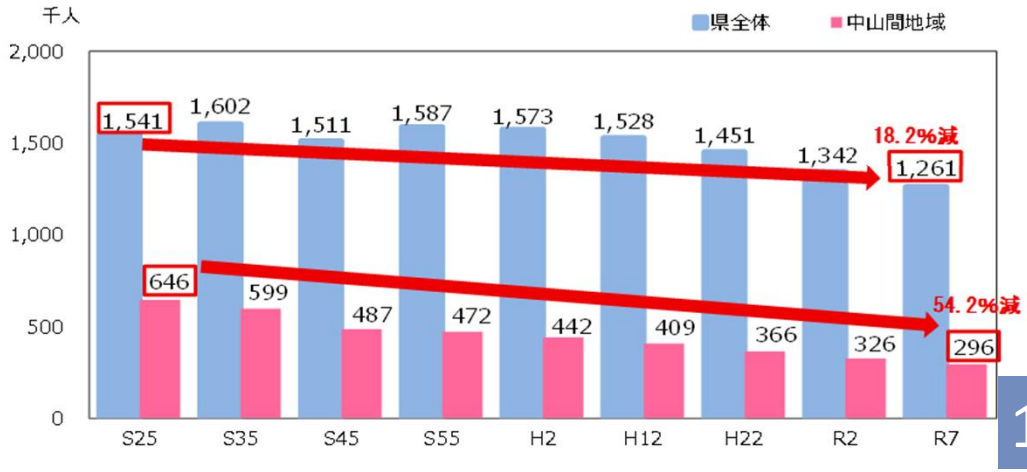
➡ 外部人材やAI・デジタル技術などを活かした持続可能な地域づくりの推進

➡ 若者や女性を中心とした移住・定住の促進や相談体制・支援制度の充実、関係人口の創出　等

《温室効果ガス排出量・削減率の推移》



《中山間地域の人口の推移》



第 3 章

県づくりの推進方向

1　県づくりの基本目標

「安心で希望と活力に満ちた山口県」の実現

基本方針　**「成長と安心の好循環」の創出**

- 人口減少や社会経済状況の変化に的確に対応しながら、持続的な「成長」を生み出す産業力を強化する。
- こうして得られた成長の果実を、子育てや教育、医療・福祉、地域交通など、県民生活を支える分野に行き渡らせ、人生のどの段階においても不安なく暮らし続けられる、人生100年を支える「安心」を確立する。
- このように、成長が安心を生み、その安心がさらなる成長を後押しする「成長と安心の好循環」を創出することで、「安心で希望と活力に満ちた山口県」の実現を目指す。

《「成長と安心の好循環」の創出による新たな県づくり》



《政策推進の２本の柱》

Ⅰ　持続的な「成長」を生み出す産業力の強化

これまでの成果を基盤に、本県の強みを最大限に活かして「稼ぐチカラ」を飛躍的に伸ばし、社会経済状況の変化に的確かつしなやかに対応しながら、持続的な「成長」を生み出す産業力を強化する。

- 「ＧＸ先進県やまぐち」の創造
- 成長産業の育成・集積
- 中堅・中小企業の成長支援
- 農林水産業の強化
- 観光産業の育成
- 産業人材・基盤の強化

Ⅱ　人生100年を支える「安心」の確立

将来の人口減少や年齢構造の変化も見据えながら、県民生活を支える様々な分野における地域課題への対策を講じることにより、県民誰もが、人生のどの段階においても、不安を感じることなく歩み続けられる「安心」を確立する。

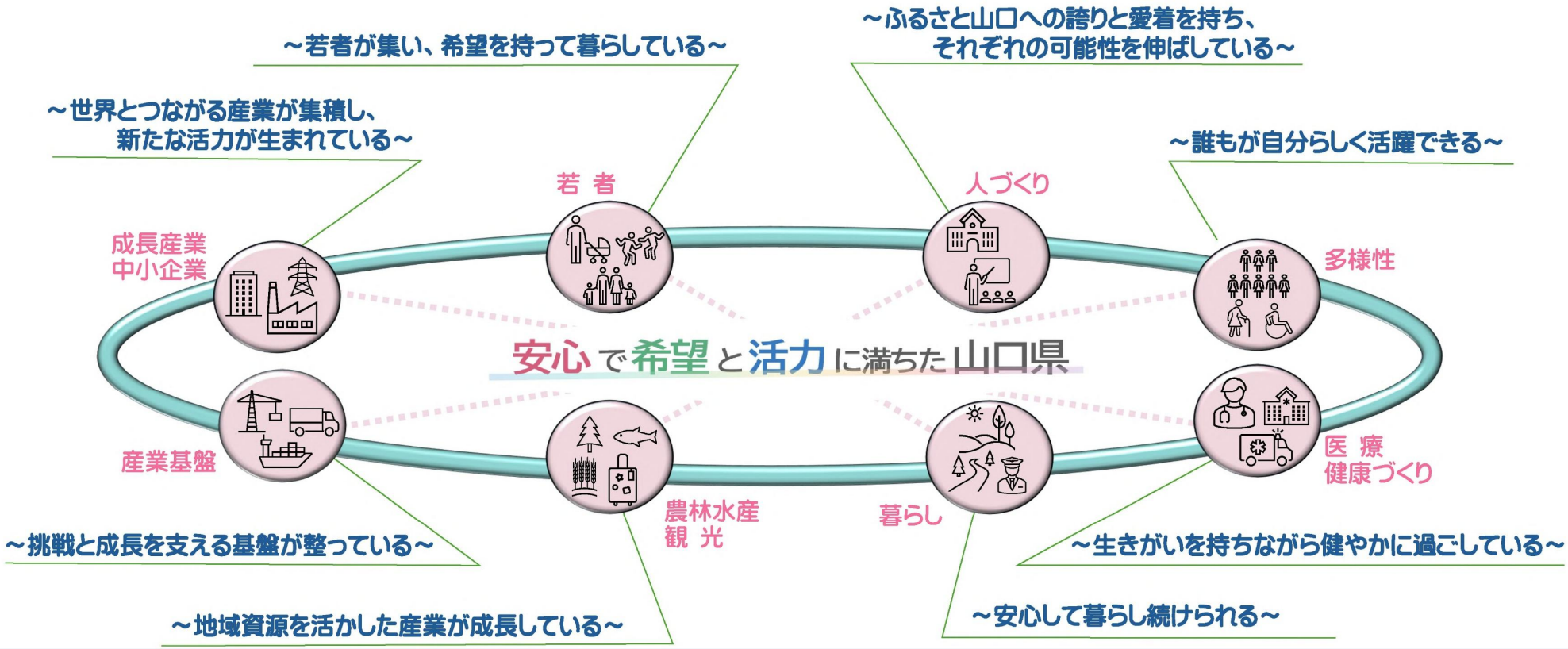
- 結婚、妊娠・出産、子育ての応援
- 人づくり・誰もが活躍できる社会の実現
- 医療・福祉・健康づくりの充実
- 生活基盤の充実
- 防災・安全対策の強化
- 魅力ある地域づくりの推進

２　目指すべき将来像

《将来像設定の考え方》

県民の様々な声や思いを踏まえ、概ね10年後を展望して本県が目指すべき姿を描き、将来像として示す。
その実現に向け、多様な主体と将来像を共有し、バックキャストの視点に立って施策を戦略的に推進する。

概ね10年後の山口県の姿



３　県政推進の基本姿勢

県民、市町、関係団体、企業・大学等、多様な主体との共創の推進

目指すべき将来像の共有と、それぞれが有する知見や技術、人材、ネットワークなどの強みを活かし、対話・連携を一層深めながら、新たな価値の創出や地域課題の解決を共に推進

現場重視・成果重視・スピード重視を基本とした県政運営の推進

現場に根差した課題意識の下、地域の実情や県民ニーズを的確に捉え、実効性のある施策をスピード感を持って推進するとともに、その効果や成果を不断に検証し、必要な見直し・改善を重ねながら、社会情勢の変化や新たな課題に迅速かつ柔軟に対応

活力ある県づくりを支える持続可能な行財政運営

限りある経営資源（人的資源、物的資源、財政資源）を質的に充実させることにより、組織的なレジリエンスを高める「新たな行財政改革」の取組を着実に推進

第 ４ 章

新たな県づくりに向けた施策の推進

成長・安心プロジェクト

- これまでの取組の成果を基盤に、成長と安心の好循環の創出による新たな県づくりを推進するため、本県の将来を担う若者や女性に選ばれる県づくりの視点も踏まえ、持続的な「成長」を生み出す産業力の強化と、人生100年を支える「安心」の確立を柱として、１２の「成長・安心プロジェクト」を設定
- プランの進捗状況を測るとともに、目指すべき具体的な成果目標として、各プロジェクトごとに「成果指標」を設定
- 政策推進の２本の柱の下に、県政の各分野におけるあらゆる施策を体系的に整理し、総合的に推進

Ⅰ 持続的な「成長」を生み出す産業力の強化

1 未来を拓く「GX先進県やまぐち」創造
2 世界に挑む 成長産業育成・集積
3 産業を支える 中堅・中小企業成長支援
4 稼ぐ力を高める 農林水産業強化
5 地域活力を高める 観光産業育成
6 成長を支える 産業人材・基盤強化

Ⅱ 人生100年を支える「安心」の確立

7 希望を叶える 結婚、妊娠・出産、子育て応援
8 人生を豊かにする 人づくり・誰もが活躍促進
9 健やかに暮らせる 医療・福祉・健康づくり充実
10 暮らしを支える 生活基盤充実
11 いのちと暮らしを守る 防災・安全対策強化
12 次代へつなぐ 魅力ある地域づくり推進

1 未来を拓く「ＧＸ先進県やまぐち」創造プロジェクト

ＧＸを推進するため、ＧＸコンビナートへの構造転換やＧＸ新産業の創出・集積によりＧＸ産業拠点の形成を図るとともに、水素利活用や環境ビジネスの創出、中小企業のＧＸ等を一体的に推進し、県内全域へのＧＸの波及を図ることにより、未来を拓く「ＧＸ先進県やまぐち」を創造する。

現状と課題

世界的な脱炭素化の進展やエネルギー転換を背景に、ＧＸ関連市場の拡大や産業構造の変化が進む中、本県の強みであるコンビナートやものづくり産業の集積を活かし、新たな投資や関連産業を呼び込みながら、産業競争力の強化につなげていくことが求められている。

主な成果指標

指　標　名	現状値 (2025)	目標値 (2030)
ＧＸ戦略地域におけるＧＸ事業新規投資決定件数（公表ベース）	―	25件（累計）
関係機関の支援によるＧＸ製品・サービスの売込成約金額	1,045百万円	3,000百万円（累計）
コンビナートのカーボンニュートラルに繋がるＧＸ連携事業のプロジェクト化件数	5件	12件（累計）
港湾脱炭素化推進計画の策定数	3港	5港（累計）

主な取組

ＧＸ（グリーントランスフォーメーション）とは
脱炭素化を成長の機会と捉え、エネルギーの安定供給、経済成長、排出削減の同時実現を目指し、経済社会や産業構造の変革を進める取組

世界で勝てるＧＸ産業拠点の形成

- ＧＸ戦略地域運営法人を核としたコンビナート資産用役サービスの共用・共有体制の構築、スタートアップ等の進出・投資を呼び込むＧＸ産業創出に向けた環境整備　等

ＧＸ産業につながる市場創造

- 県内企業の優れた技術・製品の情報発信強化と需要創出　等

CO_2排出削減と次世代燃料・素材の供給基地化

- 企業間・地域間の連携の強化、コンビナート関連企業による実証事業や設備投資等への経済的支援　等

産業インフラの脱炭素化によるＧＸの下支え

- 港湾脱炭素化推進計画の策定や次世代エネルギー供給拠点化に向けた港湾機能の高度化等の推進　等

2 世界に挑む 成長産業育成・集積プロジェクト

次世代半導体部素材や再生医療等の研究開発を起点としたイノベーション創出、優れた立地環境などを活かした戦略的な企業誘致を推進することにより、本県の稼ぐ力の核となる成長産業の育成・集積を加速する。

現状と課題

半導体や環境・エネルギー、医療・ヘルスケアなどの成長分野において世界市場の拡大が見込まれる中、国においても地域における産業クラスターの形成に向けた取組を推進しており、こうした動きを捉え、本県への投資や産業集積を加速させ、持続的な成長を牽引する産業の育成・集積につなげていくことが重要である。

主な成果指標

指標名	現状値 (2025)	目標値 (2030)
半導体部素材関連の製造品出荷額等	890億円 (2024年)	1,300億円
環境・エネルギー、医療・ヘルスケア、フードテック関連分野における事業化件数	185件	250件 (累計)
環境・エネルギー、医療・ヘルスケア、フードテック関連分野における事業化プロジェクトによる売上額	―	100億円 (2026～2030年度累計)
企業誘致件数	117件 (2022～2025年累計)	125件 (2026～2030年累計)

主な取組

次世代半導体関連産業の育成・集積

- 産学公金が連携した研究開発、事業化、人材育成を一体的かつ循環的に推進する仕組みの構築　等

成長産業における新製品・新サービス等の創出

- 環境・エネルギー、医療・ヘルスケア関連産業に加え、新たに重点成長分野に位置づけたフードテック関連産業における研究開発から事業化、販路開拓までの一体的な支援　等

戦略的な企業誘致

- 若者や女性にとって魅力のある雇用を創出する企業の誘致　等

（成長産業分野、デジタル関連産業・サテライトオフィス、研究開発部門等、企業の本社機能等）

【参考】重点成長分野（案）

（成長基幹領域）　基礎素材型産業、輸送用機械関連産業
（成長加速領域）　半導体・蓄電池関連産業、環境・エネルギー関連産業、医療・ヘルスケア関連産業、新フードテック関連産業
（次世代育成領域）水素エネルギー関連産業、航空機・宇宙関連産業

3 産業を支える 中堅・中小企業成長支援プロジェクト

挑戦する企業の成長支援や多様な創業の促進を図るとともに、ＡＸ／ＤＸによる新たな価値創出や生産性向上、地域産業を支える建設産業の振興を進め、本県産業を支える中堅・中小企業の持続的な成長と競争力強化を促進する。

現状と課題

人材不足や物価高騰、デジタル化の進展など、企業を取り巻く環境が大きく変化する中、県内中堅・中小企業が「稼ぐ力」を高めていくためには、成長投資や事業構造の転換などに積極的に取り組んでいくことが求められている。

主な成果指標

指　標　名	現 状 値 (2025)	目 標 値 (2030)
付加価値額向上の計画目標を達成した中小企業の割合	―	50%
関係支援機関の支援による創業数	1,110件 (2022～2025年度累計)	1,500件 (2026～2030年度累計)
県内中小企業のＡＸ／ＤＸ着手率	27.5%	50%
建設産業の技術者・技能者の若年者比率	11.3%	12%以上

主な取組

ＡＸ／ＤＸとは
ＤＸ（ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾄﾗﾝｽﾌｫｰﾒｰｼｮﾝ）の取組を基盤とし、ＡＩ技術を活用したＡＸの取組を加えることで、これまでのＤＸの取組を拡大・強化し、業務やサービス、組織の変革を加速させること。

挑戦する企業の成長を後押しする支援の充実

- 企業の成長段階に応じた支援による高付加価値化と販路開拓の促進、若者や女性に選ばれる魅力ある中小企業の創出　等
  （デジタル技術を活用し企業成長を主導する部門の新設等に係る支援　等）

多様な創業支援

- 多様な挑戦と成長を支えるプラットフォームの構築、成長のフェーズに応じた支援の充実　等

攻めのＡＸ／ＤＸの推進

- デジタル技術やＡＩの活用による企業の事業変革や新たな価値創出、生産性向上や収益力の強化　等

地域産業を支える建設産業の振興

- 若者・女性等への建設産業の魅力発信や就業マッチング支援、建設ディレクターの導入支援など生産性向上・業務効率化の推進　等

4 稼ぐ力を高める 農林水産業強化プロジェクト

多様な人材の確保・育成や民間活力の導入を進めるとともに、デジタル技術や新たな経営手法の活用による生産・経営基盤の強化、県産農林水産物への理解促進と需要拡大に取り組み、農林水産業の稼ぐ力をより一層高める。

現状と課題

農林水産業の担い手の減少や高齢化が進む中、従来の生産・経営の仕組みでは将来にわたる生産力と収益力の維持が難しくなっている。また、食料安全保障の重要性が高まる中、持続可能な生産・供給体制を確保しつつ、農林水産業の稼ぐ力を一層高めていくことが課題である。

主な成果指標

指標名	現状値 (2025)	目標値 (2030)
農林水産業産出額	850億円 (2020～2024年度平均)	1,000億円
農林漁業新規就業者数	212人 (単年)	1,325人 (2026～2030年度累計)
農林漁業に参画する新規企業数	0件	25件 (2026～2030年度累計)
ＡＸ/ＤＸによる生産効率向上に取り組む新規産地数	―	20産地
県産農林水産物を意識して購入する県民の割合	37%	50%

主な取組

新たな担い手の確保・定着

- 日本一の担い手支援策による雇用就業をはじめとする新規就業者の確保・定着、受け皿となる経営体の育成、実践的な学習機会の提供や研修制度の充実　等

若者・女性、企業をはじめとする多様な人材等の参画

- 若者や女性など多様な主体が活躍できる環境づくりの推進、企業と農林水産業をつなぐワンストップ窓口の設置　等

農林水産業のＡＸ／ＤＸの推進

- スマート技術やデータを活用した生産管理・経営改善、ＡＩやドローン、自動走行機械等の導入による省力化・効率化の推進　等

県民の理解と行動につながる地産・地消の推進

- 県産農林水産物の価値や役割に対する県民理解の促進、地産・地消運動の推進、流通・販売事業者等と連携した利用拡大　等

5 地域活力を高める 観光産業育成プロジェクト

本県観光の認知度向上と交流人口の拡大を図るとともに、周遊・滞在環境の充実、魅力的な観光地域づくり、海外からの誘客促進、観光を支える人材の確保・育成を総合的に進め、観光産業の持続的な発展と地域活力の向上を図る。

現状と課題

観光ニーズの多様化や観光における地域間競争など、観光を取り巻く環境が大きく変化する中、本県が国内外から選ばれ続けるためには、豊かな自然や歴史・文化、食などの多彩な観光資源や山口デスティネーションキャンペーンの成果を最大限に活かしながら、観光地としての総合力をさらに高めていくことが求められている。

主な成果指標

指標名	現状値 (2025)	目標値 (2030)
観光消費額（年間）	1,926億円	2,100億円
観光客数（年間）	3,342万人	3,500万人
延べ宿泊者数（年間）	372万人	450万人
外国人延べ宿泊者数（年間）	16.2万人	20万人

主な取組

「ふくの国、山口」魅力発信の強化

- 「ふくの国、山口」のブランド力強化や、観光キャンペーンの展開、生成ＡＩ等を活用したデジタルプロモーションの推進　等

観光二次交通の高度化・深化

- 駅を起点とする交通サービスの定着・機能強化や新たなモビリティーサービスを活用した観光地へのアクセス利便性向上　等

多彩な魅力を活かした観光地域づくりと交流促進

- 多彩な観光資源を活用した観光コンテンツの充実や、宿泊施設をはじめとした観光サービスの高付加価値化、スポーツツーリズム、ロケツーリズム等による周遊・滞在型観光の促進　等

インバウンド拡大に向けた戦略的な誘客

- 海外市場ニーズを踏まえた戦略的なプロモーション、受入・周遊環境の充実、国際交通アクセスの拡充　等

6 成長を支える 産業人材・基盤強化プロジェクト

産業人材の確保・育成に向け、若者や女性に選ばれる職場環境づくりや企業の魅力向上・発信の強化、地域のニーズを踏まえた若者の県内就職・定着支援を一層推進するとともに、道路や港湾、産業用地、工業用水道などの産業インフラを整備・確保することにより、本県産業の成長を支える産業基盤を強化する。

現状と課題

人口減少や少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少や人材不足が深刻化する中、多様な人材の確保・育成と活躍促進を図るとともに、企業活動や産業競争力を支える基盤の強化が求められている。

主な成果指標

指標名	現状値 (2025)	目標値 (2030)
県内に就職したい魅力のある企業があるとの若者の実感	37.4%	42.4%
高校生等の県内就職割合 県内大学生等の新規卒業者の県内就職率	高校生等 80.8% 大学生等 30.9%	高校生等 90.0% 大学生等 35.9%
ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組など、誰もが働きやすい職場環境づくりが進んでいると感じる県民の割合	15.2%	20.2%
大学間連携によるリカレント・リスキリング教育プログラム策定数	3件	12件 （累計）
国道・県道の整備完了延長	—	20km (2026～2030年度累計)

主な取組

働きやすく働きがいのある職場環境づくり

- デジタル技術の活用等による業務の効率化や多様な働き方、従業員一人ひとりが個性や能力を発揮できる職場環境づくりの推進　等

県内企業との継続的なつながりの創出

- 若年期からの県内企業への理解促進や継続的なつながりの創出、働く姿を具体的にイメージできる情報発信の仕組みづくり　等

高校生の県内就職に向けた支援の充実

- 専門的な知識・技術の習得や資格取得の促進、実践的な学習機会の充実による産業人材の育成、生徒・保護者の県内企業の理解促進

リカレント・リスキリングの充実

- 山口ならではのリカレント・リスキリング教育プログラムの充実、リスキリングを含む人的資本経営の導入促進　等

県外人材の県内就職の推進

- 県内企業と県外人材の接点拡大、就職活動等への経済的支援　等

産業を支える交通・物流基盤の強化

- 幹線道路網の整備、港湾の機能強化　等

7 希望を叶える 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

結婚支援やライフデザイン形成支援の充実、妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援、子育て家庭の経済的負担の軽減、子どもの育ちと居場所を支える環境づくりの推進などにより、少子化の進行に歯止めをかける。

現状と課題

出生数が過去最少を更新するなど少子化が進行する中、若い世代が結婚の希望を叶え、安心して子どもを生み育てることができるよう、社会全体で子どもと子育て世帯を支えることが求められている。

主な成果指標

指標名	現状値 (2025)	目標値 (2030)
やまぐち結婚応縁センターでの引き合わせ件数	10,761件	18,600件 (累計)
安心して子どもを生み育てることができる環境づくりが進んでいるとの子育て世代の実感	42.7% (2026年度)	増加させる
中・高校生世代の居場所の創出数	―	30箇所 (2026～2030年度累計)

主な取組

結婚の希望を叶えるための支援の充実

- やまぐち結婚応縁センターを核とした結婚支援の充実や多様な出会いの機会の創出、ライフデザイン形成支援　等

妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援

- 妊娠・出産、子育てに関する相談支援や産後ケアの充実、妊産婦等に対する経済的負担の軽減　等

子育て家庭の経済的負担の軽減

- 本県独自の第２子以降の保育料無償化をはじめ、多子世帯のニーズに応じた支援の充実　等

子どもの育ちと居場所を支える環境づくり

- 大型児童館の整備をはじめ、多様な遊びや体験、交流を通じて健やかに成長できる環境づくりや、子どものニーズを踏まえた居場所づくりの推進　等

8 人生を豊かにする 人づくり・誰もが活躍促進プロジェクト

子どもや若者を育成し、ふるさと山口への誇りと愛着の醸成を図るとともに、女性や高齢者、障害者、外国人など多様な主体が能力を発揮できる環境づくりを推進し、誰もが活躍し豊かな人生を送ることができる社会の実現を図る。

現状と課題

社会の急速な変化や人口減少により地域社会を取り巻く環境が変化する中、本県の未来を担う人材の育成と確保、多様な主体が活躍できる環境づくりが求められている。

主な成果指標

指標名	現状値 (2025)	目標値 (2030)
住んでいる地域のことが好きな児童生徒の割合	小学生 58.8% 中学生 43.4% 高校生 ー%	小学生 85% 中学生 85% 高校生 85%
公立高校（全日制）の志願倍率	0.97倍	1.0倍以上
「全国学力・学習状況調査」において、一定水準の学力に達している児童生徒の割合（公立小・中学校）	ー	70%
固定的な性別役割分担意識の改善の割合	62.7%	80%

主な取組

「やまぐちPRIDE」の醸成

- ふるさと山口への誇りや愛着を育み、本県の未来に貢献する志を持って、地域づくりや県内の様々な分野で活躍する人材の育成　等

魅力ある学校づくりの推進

- 最新技術を活用した教育の高度化や地域・企業と連携した実践的な学びの推進、公立・私立それぞれの特色を活かした教育活動の充実　等

未来を創る確かな学力の育成

- 本県独自の学力調査や教育データを活用した「学び続けるやまぐちっ子」の育成など、一人ひとりの学習状況に応じた学びの充実　等

男女共同参画の推進

- 固定的な性別役割分担意識の改善に向けた意識啓発など、家庭・職場・地域において誰もが活躍できる環境づくりの推進　等

健やかに暮らせる

9 医療・福祉・健康づくり充実プロジェクト

限られた人材や医療資源を最大限に活かし、デジタル技術も活用しながら、地域で必要な医療、介護・福祉を持続的に提供できる基盤を強化するとともに、生涯を通じた健康づくりを推進することにより、誰もが住み慣れた地域で健やかに安心して暮らし続けられる社会の実現を図る。

現状と課題

高齢化の進行に伴い医療・介護ニーズが拡大・多様化する中、これらを支える人材の確保や持続可能な医療・介護提供体制の構築が課題である。また、デジタル技術の進展を、医療・介護サービスの充実や現場の業務効率化・負担軽減につなげていくことが必要となっている。

主な成果指標

指標名	現状値 (2025)	目標値 (2030)
医療施設従事医師数	3,510人 (2024年)	3,525人
特定行為研修を修了した医療施設従事看護師数	190人	300人
遠隔医療を実施しているへき地診療所数	10箇所	34箇所
介護事業所における介護テクノロジー（ロボット、ICT等）の導入率	47%	90%
がん検診受診率	子宮頸がん 39.6% 乳がん 42.3% 等	全ての部位で60%

主な取組

医療、介護・福祉を支える人材の確保・育成

- 医療や介護・福祉人材等の確保・育成、地域偏在の解消　等

医療機能の分化・連携のさらなる推進

- 新たな地域医療構想の策定を通じた医療機能の分化・連携の推進、在宅・遠隔医療やＩＣＴの活用による持続可能な地域医療提供体制の確保　等

働きやすい介護・福祉現場づくり

- 介護テクノロジーの活用や業務の見直しによる介護・福祉従事者の負担軽減や職場環境の改善　等

女性の健康アップ推進

- 女性の健康課題に関する理解促進や健康リテラシーの向上、相談・受診体制の充実、がん検診の受診促進　等

10 暮らしを支える 生活基盤充実プロジェクト

地域公共交通の維持・活性化や住環境の整備、ＡＸ／ＤＸの推進、スポーツ・文化芸術活動に親しむ環境づくりなどを通じて、豊かな暮らしと地域活力の創出を推進する。

現状と課題

人口減少や少子高齢化の進行に伴い、地域公共交通の維持・確保や増加する空き家への対応など、暮らしを支える生活基盤の維持が課題となっている。また、ＡＩをはじめとするデジタル技術の進展を地域課題の解決につなげていくことが必要である。

主な成果指標

指標名	現状値 (2025)	目標値 (2030)
交通空白地区数	36地区	解消
既存住宅の売買件数	4,988件 (2019～2023年度平均)	26,000件 (2026～2030年度累計)
山口きらら博記念公園年間利用者数（無料施設を含む）	142.6万人	180万人
デジタルによって社会や暮らしを便利にするための取組が進んでいると実感している県民の割合	30.9%	60%

主な取組

地域公共交通のリ・デザインによる交通空白の解消

- 輸送資源をフル活用した公共ライドシェアの導入の推進、地域公共交通を支える担い手の確保、新たなモビリティサービスの導入支援　等

空き家対策を含む既存住宅ストックの有効活用の促進

- 空き家の発生抑制や利活用、既存住宅の流通促進による子育て世帯や移住者等が希望する住まいを確保しやすい環境づくり　等

身近な地域でスポーツ・文化芸術活動等に親しむ環境づくり

- 都市公園やスポーツ・文化施設等の機能の充実や利活用の促進、スポーツや文化芸術に親しむ機会の創出や交流の促進　等

「やまぐちＡＸ／ＤＸ」の加速

- 「Ｙ－ＢＡＳＥ」を核とした、子育てや教育、医療・福祉など、地域課題の解決や新たな価値の創造に向けた取組の推進　等

11 いのちと暮らしを守る 防災・安全対策強化プロジェクト

ソフト・ハード両面から防災・減災対策の強化、社会インフラの強靱化・老朽化対策を進めるとともに、犯罪の未然防止や犯罪被害者等への支援の充実、交通安全対策に取り組むことにより、安全で安心して暮らせる社会の実現を図る。

現状と課題

近年、自然災害の激甚化・頻発化や南海トラフ地震等の大規模災害への備え、老朽化が進む社会インフラへの対応に加え、特殊詐欺やサイバー犯罪の巧妙化・深刻化など、県民の生命・財産や安全・安心を脅かす様々なリスクへの対応が課題となっている。

主な成果指標

指標名	現状値 (2025)	目標値 (2030)
津波避難訓練等実施地域率	49.7%	75%
災害時応援協定の締結協定数	139件	160件（累計）
緊急輸送道路等における橋梁の耐震化率	56%	58%
刑法犯認知件数（年間）	4,921件	減少させる
交通事故重傷者数（年間）	428人	350人

主な取組

地震・津波被害想定を踏まえた避難体制の充実・強化

- 「南海トラフ地震」等に係る被害想定を踏まえた避難体制の充実・強化や住民の防災意識の向上　等

災害対応力の充実・強化

- 計画的な備蓄の推進、発災時の迅速な物資供給に向けた物資支援体制の強化　等

大規模自然災害等に備えたインフラ整備の推進

- 河川・海岸保全施設等の整備や道路ネットワークの充実・強化など、防災・減災、国土強靱化の取組の強化　等

犯罪や暴力から県民を守る対策の推進

- 特殊詐欺やサイバー犯罪の被害防止対策の強化、犯罪被害者等への総合的かつ継続的な支援の充実　等

交通安全対策の推進

- 悪質・危険な運転の未然防止に向けた交通安全教育や広報・啓発、交通指導取締りの推進、交通安全施設の整備の促進　等

12 次代へつなぐ 魅力ある地域づくり推進プロジェクト

若者や女性を中心とした移住・定住の促進や、中山間など地域における活力の維持・創出を一層推進するとともに、再生可能エネルギーの地産・地消の加速化等による地域脱炭素の推進などを通じて、地域の魅力を高め、安心で希望と活力に満ちたやまぐち暮らしを次世代へ引き継ぐ。

現状と課題

若者や女性を中心とした人口流出や、中山間地域等における人口減少・担い手不足が進む中、地域の活力を維持・創出するとともに、持続可能な地域づくりを進めていくことが課題である。

主な成果指標

指標名	現状値 (2025)	目標値 (2030)
転出超過数が減少した市町数（2025年（基準年）比）	－	10市町
転入者アンケート等による「ＹＹ！ターン」実績数（移住者数）	4,751人	30,000人 (2026～2030年度累計)
やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域における多様な主体との連携数	70件	100件
温室効果ガス排出量の削減（2013年度（基準年度）比）	△12.4% (2022年度)	△35.1%

主な取組

地域の特色を活かした魅力ある地域づくり

- 若者や女性をはじめ住民が住み続けたいと思える魅力的な地域づくりに取り組む市町への新たな支援制度の創設　等

若者や子育て世代の本県への移住・定住の推進

- 本県における転出状況を踏まえ、移住・定住の促進に向けた相談体制の充実・強化や支援制度の拡充　等

「やまぐち元気生活圏」づくりの推進

- 近接の圏域や中心都市との連携、多様な主体との連携・協働による地域運営体制の強化、ふるさと住民登録制度の活用をはじめとする外部人材の確保等による担い手基盤の充実　等

総合的な環境対策に取り組む将来の担い手育成

- 地域脱炭素、資源循環及び生物多様性保全の総合的な環境対策に主体的に取り組む将来の担い手の育成　等

第 5 章

新たな行財政改革の推進

１　行財政改革の状況

2017（平成29）年度からの行財政構造改革により改革目標を概ね達成した中、人口減少や社会経済情勢の変化、多様化・複雑化する行政課題に的確に対応するため、2025（令和7）年3月に「新たな行財政改革推進方針」を策定

この方針に基づき、財政の健全性の維持・向上を図りながら、様々な行政課題に的確かつ機動的に対応できる行財政基盤の構築に向けた取組を着実に推進

２　新たな行財政改革の推進

基本目標	「安心で希望と活力に満ちた山口県」の実現を支えるための行財政基盤の更なる強化
基本方針	人的資源（職員等）、物的資源（県有財産）、財政資源（財源等）など限りあるリソースを質的に充実させることにより、予想のつかない環境変化や直面する困難をしなやかに乗り越え、適応できる能力を高めるとともに様々な変化や多様化・複雑化する行政課題に臨機応変に対応し、将来にわたって必要な行政サービスを持続的・安定的に提供できるよう、行財政基盤の一層の強化を図る。
計画期間	2025（令和７）年度～2030（令和12）年度（６年間）
推進体制	行財政改革統括本部（本部長：副知事）

《改革の取組》

1 レジリエントな行政体制の強化　＜人的資源＞

限られた人的資源を有効に活用しながら、簡素で効率的な組織体制の構築と職員の能力向上、意欲的に働き続けられる職場環境づくり、デジタル技術等を活用した生産性向上を推進

2 県有財産の適切な管理･運用　＜物的資源＞

公共施設をはじめとする県有財産について、資産としての価値とコストに着目し、より効率的で費用対効果の高い管理・運用へ見直し

3 持続可能な財政基盤の確立　＜財政資源＞

歳入・歳出両面から改革の取組を徹底するとともに、将来の財政需要や政策課題への機動的な対応に備えた財源を確保

第 6 章

プランの着実な推進

1　プランの推進体制

知事を本部長とする「山口県活力創出本部」における成長・安心プロジェクトをはじめとするプラン全体の進行管理と、住民代表や産業界、教育機関等で構成する「山口県活力創出推進会議」における外部の知見を活用した成果検証・意見聴取の実施

2　プランの進行管理

プロジェクトごとの進捗を数値目標の達成状況等により把握・検証し、その結果を施策や事業の改善に反映（PDCAサイクル）

また、デジタル技術を活用した県民意識調査やデータの収集・活用により、施策を機動的かつ柔軟に見直し

